

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：保健予防諸費

事業名 清流の国ぎふ 野菜ファーストプロジェクト 事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111 (内 2548)

E-mail: c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,101 千円 (前年度予算額： 2,801 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,801	0	0	0	0	0	0	0	2,801
要求額	3,101	0	0	0	0	0	0	0	3,101
決定額	3,101	0	0	0	0	0	0	0	3,101

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県民の約7割は、野菜摂取量が不足しており、平成28年国民健康・栄養調査によると、全国平均よりも少ない状況にある。野菜摂取量を増加させ、食塩摂取量を抑制することが生活習慣病の予防につながる。「第3次ヘルスプランぎふ21」において、野菜摂取量の増加を指標項目に掲げている。

食育関係団体や大学や企業、飲食店や商業施設等と協働して野菜が摂取できる食環境を整備するとともに、「野菜ファースト」をキーワードに野菜摂取の必要性を普及する。

【野菜摂取量 (1人1日あたり)】

	岐阜県	全国	目標値	目標値との差
男性	273g(38位)	284g	350g	-77g
女性	257g(33位)	270g	350g	-93g

※：平成28年国民健康・栄養調査 (厚生労働省)

(2) 事業内容

- 1 商業施設等と協働した野菜ファーストイベントによる普及啓発
- 2 飲食店や食堂等と協働した野菜たっぷりメニューの考案・提供
- 3 地産地消 Week イベントと連携した野菜ファーストの情報発信
- 4 野菜ファーストPR事業による野菜ファーストの情報発信
- 5 SNS等を活用した野菜レシピ等の情報発信
- 6 野菜ファーストプロジェクト会議の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

健康増進法に定められた、県健康増進計画である「ヘルスプランぎふ21」の目標を達成するための事業であり、県が負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
報償費	177	栄養相談報償費、会議報償費
旅費	306	費用弁償、業務旅費
消耗品費	390	啓発媒体、事務消耗品、会議費
通信運搬費	203	電話・郵送料
委託料	2,025	キャンペーン、普及啓発の実施
合計	3,101	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

健康増進法第8条に基づく都道府県健康増進計画である「第3次ヘルスプランぎふ21」

(2) 国・他県の状況

健康日本21（第2次）（国）

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第3次ヘルスプランぎふ21の評価年である令和5年度までに、野菜摂取量の目標値(350g)を達成するため、食育関係団体や大学や企業、商業施設等と協働して新たな食環境整備を推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
野菜摂取量の増加 ※県民栄養調査結果	282g (H28)	(H)	(H)	282g (H28)	350g (R3)	—
1日に食べる事の望ましい野菜の量を知っている人 ※県民栄養調査結果	18.5% (H28)	(H)	(H)	18.5% (H28)	25% (R3)	—

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等) 令和元年度実績
野菜ファーストプロジェクト会議 1回
商業施設と協働した野菜ファーストイベント 23回 3,873名
地産地消 Week イベントと協働した野菜ファースト 8回 1,140名
企業及び大学食堂等と協働した野菜ファーストイベント 25回 2,208名
野菜ファーストキャンペーン(委託事業) 163回 19,561名 等

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

県内各所で野菜ファーストイベントを実施することにより、若い世代から働き盛り、高齢者まで幅広い年代に野菜摂取の必要性について広く普及することができた。また、新たにプロジェクト会議を開催することで、関係機関や団体と協働した取組に発展できるように、委員に意見を聴取、課題解決に向けた取り組みの情報共有を実施することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	身近な場所で、気軽に野菜を摂取できる食環境を整備することで、県民の野菜摂取量が増加し、糖尿病や循環器疾患、がん等の生活習慣病を予防することができる。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	岐阜県民の野菜摂取量が全国と比較して少ないことから、野菜摂取増加の必要性や、望ましい野菜摂取量を広く周知することが出来た。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	大学や企業、商業施設と協働して取組むことや、食育関係団体に事業委託することで、地域や職場を通じて、幅広い年代に広めることができる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 野菜が摂取できる食環境を整備するには、食育推進団体や大学、企業、商業施設等と協働した取組が必要である。また、当該事業のPR活動を幅広く実施し、野菜摂取の重要性を広く浸透する必要がある。	
--	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 健康な食生活を送るためには、野菜摂取の必要性を普及し、知識から実践に移行させることが重要であり、様々な機会や広報手段を利用し、当該事業を浸透できるよう、継続的な働きかけが必要である。 また、個人や家庭の努力だけでなく外食や弁当惣菜販売、野菜販売と協働し、県民が身近なところで、気軽に野菜摂取ができるように食環境の整備に取り組む必要がある。	
---	--